

四 保 健 福 祉 部

○ 生活困窮者支援対策等事業費 160, 472

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職者に対する住宅支援給付の支給や福祉事務所への就労支援員の配置など、低所得者に対するセーフティネット対策を推進する。

- 1 住宅支援給付事業
住宅を喪失または喪失するおそれのある離職者に住宅支援給付を支給
- 2 自立支援プログラム策定実施推進事業
各福祉事務所に就労支援員を配置するなど、生活保護受給者等に対する自立・就労支援を実施
- 3 ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業
市及びNPO等民間支援団体が実施する住宅の借上げや相談員の設置などホームレス等支援に係る経費への補助
- 4 生活福祉資金相談体制整備事業
県・市町社会福祉協議会の相談体制の充実を図るための経費への補助

重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費 1, 608, 875

重度心身障害者(児)の医療費の公費負担に係る経費

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 身体障害者手帳所持者(1～2級) 知的障害者(IQ35以下)
重複障害者(身体障害者手帳3～6級かつIQ50以下)
- 3 補助率 中核市 県1/8(市7/8) その他市町 県1/2(市町1/2)

心身障害者扶養共済事業費 1, 327, 339

心身障害者の保護者の死亡後等に心身障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金助成

- 1 独立行政法人福祉医療機構支払保険料
(1)保険料負担金(月額5,600～23,300円) (2)公費負担金(国1/2、県1/2)
- 2 年金等給付金
(1)年金(月額一口2万円) (2)弔慰金(3～15万円) (3)脱退一時金(4.5～15万円)
- 3 加入者掛金補助金(補助率 県1/2～2/3)

自立支援医療補装具給付事業費 481, 581

身体障害者に対する自立支援医療の給付及び身体障害者(児)に対する補装具の給付等

- 1 実施主体 市町
- 2 自立支援医療給付費 人工関節置換、ペースメーカー埋込、人工透析、肝臓移植 等
- 3 補装具給付費 義肢、装具、車椅子、盲人安全杖、補聴器 等
- 4 巡回検診 福祉事務所等21か所 訪問指導65回
- 5 負担区分 給付費:県1/4(国1/2、市町1/4)、その他:県10/10

障害者介護給付費等負担金 6, 108, 031

介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、療養介護医療費等の一部負担

- 1 実施主体 市町
- 2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

地域生活支援事業費補助金 276, 797

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち市町事業に対する経費の一部補助

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容
(1)必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業 等
(2)任意事業 日常生活支援、社会参加支援、権利擁護支援 等
(3)障害程度区分認定等事務
(4)特別支援事業
- 3 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

○ 障害者工賃向上計画支援事業費 17, 104

障害福祉サービスを提供する事業所における障害者の工賃向上計画に基づき、事業所へのアドバイザー派遣や、商品開発等のための技術支援員の派遣、共同受注窓口の設置支援などを行う。

- 1 実施主体 県(一部委託)
- 2 事業内容
 - (1)基本事業 工賃向上支援アドバイザー、技術支援員の派遣 等
 - (2)特別事業 共同受注窓口の設置支援
- 3 負担区分 基本事業 国1/2、県1/2 特別事業 国10/10

重度訪問介護等利用促進支援事業費 1, 095

障害者自立支援給付負担金の訪問系サービスにおいて、市町の所要経費が国庫負担基準を超過している市町に対して、超過額の範囲内で必要と認める額を補助する。

- 1 実施主体 市町(中核市を除く)
- 2 負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

介護給付費負担金 19, 836, 709

介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。

- 1 実施主体 市町
- 2 介護保険制度全体の財源構成
 - 介護給付費及び予防給付費から利用者負担を除いた額を概ね次の割合で負担
- 3 公費の負担区分

負担区分	国	県	市町
施設等給付費	20%	17.5%	12.5%
その他給付費	25%	12.5%	12.5%

- | |
|--------------------------|
| 50% - 公費 |
| 29% - 2号被保険者(40~64歳)の保険料 |
| 21% - 1号被保険者(65歳以上)の保険料 |

軽費老人ホーム事務費補助金 628, 018

- 1 実施主体 35施設(A型 1施設 ケアハウス 34施設(中核市所在施設、公立施設を除く))
- 2 年間入所見込 延べ12,108人
- 3 補助対象経費 利用料[生活費(食費など)、管理費(部屋代)及び事務費(人件費など)]のうち事務費を減免した額(本人徴収額を控除)

介護保険地域支援事業交付金 415, 966

市町が実施する介護予防に資する事業等に対し交付金を交付する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象事業 (1)介護予防事業 (2)包括的支援事業 (3)任意事業
- 3 負担区分

負担区分	保険料	国	県	市町
介護予防事業	50%	25%	12.5%	12.5%
包括的支援事業、任意事業	21%	39.5%	19.75%	19.75%

後期高齢者医療公費負担事業費 15, 381, 857

- 1 交付先 県後期高齢者医療広域連合
- 2 対象者 75歳以上の後期高齢者、65~74歳の障害認定者。ただし、現役並み所得者を除く。
- 3 負担区分 県1/12(国3/12、市町1/12、国調整交付金1/12、支援金39/100、広域連合11/100)

後期高齢者医療保険基盤安定事業費 3, 287, 955

後期高齢者医療保険財政の安定化を図るため、低所得者及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 保険料軽減相当額
- 3 負担区分 県3/4(市町1/4)

後期高齢者医療高額医療費負担金 716, 254

- 1 交付先 県後期高齢者医療広域連合
- 2 対象経費 1件が80万円を超える高額医療費に一定割合を乗じた額
- 3 負担区分 県1/4(国1/4、広域連合1/2)

障害者職業生活支援事業費	43, 992
社会福祉法人等に委託して実施する障害者就業・生活支援センター事業に要する経費	
1 実施主体	県(委託実施)
2 設置数	6か所(障害保健福祉圏域6圏域に各1か所設置)
3 負担区分	国1/2、県1/2
国民健康保険保険基盤安定事業費	5, 259, 721
市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額等を負担する。	
1 交付先	市町
2 対象経費	国民健康保険料(税)軽減相当分(県3/4(市町1/4)) 低所得者数に応じた保険者支援分(県1/4(国1/2、市町1/4)) 特定健診等支援分(県1/3(国1/3、市町1/3))
国民健康保険財政調整交付金	7, 975, 208
国民健康保険事業の運営の広域化や医療費の適正化に資するため、市町保険者に対して交付金を交付する。	
1 交付先	市町
2 対象経費	市町保険給付費見込額
3 交付率	9%
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	923, 183
1 交付先	市町
2 対象経費	各市町保険者が国民健康保険団体連合会に拠出する高額医療費 (1件が80万円を超える高額医療費)
3 負担区分	県1/4(国1/4、市町1/2)
児童福祉施設入所措置費	3, 347, 246
児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図るための経費	
1 知事措置分	2 市町長措置分(中核市除く)
児童養護施設など 27施設	保育所など 85施設
負担区分 国1/2、県1/2	負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)
障害児入所給付費等負担金	736, 830
児童福祉法に基づき、障害児入所施設等と入所(通所)の利用契約を行った又は入所措置された児童への入所支援に要する経費及び市町が支給した障害児通所給付費等への一部負担	
1 県実施分	2 市町実施分
障害児入所施設など 対象96人	児童発達支援など 対象2,383人
負担区分 国1/2、県1/2	負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)
母子家庭医療費公費負担事業費	458, 991
母子家庭の母及び児童等の医療費の公費負担に係る経費	
1 実施主体	市町
2 対象者	母子家庭の母と児童等
3 補助率	中核市 県1/8(市7/8) その他市町 県1/2(市町1/2)
児童扶養手当支給事業費	561, 604
1 支給対象者	父又は母と生計を同じくしない児童を監護している母又は父若しくは養育者(町在住者)
2 手当月額	児童1人 全部支給: 41,140円 一部支給: 9,710円~41,130円 児童2人目: 5,000円加算 児童3人目以降: 1人につき3,000円加算
3 負担区分	国1/3、県2/3

特別保育等事業費

267, 525

- 1 実施主体 市町(中核市除く)
- 2 事業内容

(1) 休日・夜間保育事業	5保育所(休日保育)	(3) 待機児童解消促進等事業
(2) 病児・病後児保育事業		①家庭的保育事業 1保育者
①病児対応型	7医療機関	②保育所分園推進事業 1保育所
②体調不良児対応型	2保育所	(4) 保育環境改善等事業 3保育所
		(5) 延長保育促進事業 56保育所
- 3 負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)

子育て支援緊急対策事業費

925, 688

安心こども基金を活用して、保育所の緊急整備、ひとり親家庭への支援、児童養護施設等の環境改善など子どもを安心して育てることができる体制の整備を推進する。

- 1 実施主体 県・市町 等
- 2 事業内容
 - (1) 保育サービス等の充実(保育所等整備事業、保育士人材確保等事業等)
 - (2) ひとり親家庭等への支援の拡充(在宅就業支援事業)
 - (3) 社会的養護の拡充(児童養護施設等の環境改善事業)

◎ 保育緊急確保事業費

1, 173, 536

子ども・子育て支援新制度に基づく給付・事業の実施への円滑な移行を図るため、待機児童の多い市町が取り組む保育その他子ども・子育て支援に関する事業を実施する。

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容
 - (1) 待機児童解消加速化プランの推進
家庭的保育事業、認定こども園の認可外部分への運営費支援、保育士等処遇改善事業 等
 - (2) 新制度の先取り等
へき地保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業 等
- 3 負担区分 国1/3～3/4、県1/8～1/3(市町1/8～1/2)

子ども療育センター運営費

743, 727

地域療育の拠点として整備した子ども療育センターの運営に要する経費

- 1 場 所 東温市田窪
- 2 施設概要 障害児入所施設(重症心身障害児、肢体不自由児)、一般病床、児童発達支援事業(重症心身障害児)ほか
- 3 定 員 入所90人(障害児入所施設(重症心身障害児40人、肢体不自由児40人)、一般病床10人)、ショートステイ専用ベッド10床、児童発達支援事業(重症心身障害児15人)ほか

発達障害者支援センター運営費

16, 255

自閉症等の発達障害を有する障害児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障害者支援センターの運営に要する経費

- 1 場 所 東温市田窪 子ども療育センター内
- 2 事業内容
 - ・発達障害児(者)及び家族等への相談、発達及び就労支援
 - ・発達障害者支援体制整備 等
- 3 補助率 国1/2、県1/2

児童手当制度実施事業費

3, 438, 356

- 1 支給対象 中学校修了までの児童を養育している者
- 2 支給額

・3歳未満	15,000円
(月額1人当たり) ・3歳～小学校修了前(第1子、第2子)	10,000円 (第3子以降): 15,000円
・中学生	10,000円
・特例給付(所得制限世帯)	5,000円
- 3 負担区分

対象児童	区 分	国	事業主	県	市町
3歳未満	被用者	16/45	7/15	4/45	4/45
	非被用者	2/3	—	1/6	1/6
3歳～ 小学校修了前	第1子、第2子	2/3	—	1/6	1/6
	第3子以降	2/3	—	1/6	1/6
中 学 生		2/3	—	1/6	1/6
特例給付(所得制限世帯)		2/3	—	1/6	1/6

扶助費	2, 566, 975
1 扶助費(国3/4、県1/4) 生活扶助、住宅扶助、医療扶助など	
2 就労自立給付金(国3/4、県1/4)	
3 保護施設事務費負担金(国3/4、県1/4)	
4 生活保護費等負担金(住所不定者分)(中核市除く)((国3/4)、県1/4)	
被爆者対策費	374, 180
1 医療特別手当等支給費(国10/10、介護手当のみ国8/10、県2/10)	
2 被爆者相談事業(国1/2、県1/2) 委託先: 県原爆被害者の会	
3 健康診断費(国10/10)	
4 被爆者介護保険等利用助成事業費(国1/2、県1/2) 被爆者が介護保険サービス等を利用する際の利用者負担分を助成	
5 被爆二世健康診断事業費(国委託)	
小児慢性特定疾患治療研究費	191, 649
1 小児慢性特定疾患治療研究事業(中核市除く)(国1/2、県1/2) ・対象者 厚生労働大臣が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童 ・対象疾患 悪性新生物等11疾患群	
2 小児慢性特定疾患対策協議会 委員5人 年1回 (国1/2、県1/2)	
3 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業(市分:国1/2(市1/2)・町分:国1/2、県1/4(町1/4))	
乳幼児医療給付費	955, 455
乳幼児の医療費の公費負担に係る経費	
1 実施主体 市町	
2 対象者 就学前の乳幼児	
3 補助率 中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)	
○ 不妊治療助成事業費	191, 827
安心こども基金を活用して、不妊治療に要する経費の一部を助成するための経費	
1 実施主体 県・中核市	
2 対象治療法 体外受精又は顕微授精	
3 対象者 対象治療法以外の治療法によっては妊娠の見込みが極めて少ないと医師に診断された戸籍上の夫婦	
4 給付の内容 1回当たり15万円を限度として、1年度当たり2回まで支給(初年度のみ3回まで) 通算5年かつ通算10回まで ※26年度新規申請者は別途制限あり	
5 指定医療機関 7医療機関	
6 負担区分 県(基金1/2、県1/2) 中核市(基金1/2(中核市1/2))	
結核医療費	25, 494
1 結核入院患者医療費 (国3/4、県1/4)	
2 結核一般患者医療費 (国1/2、県1/2)	
特定疾患対策費	1, 639, 007
1 特定疾患治療研究事業(国1/2、県1/2・一部県10/10) 原因不明で治療方法の確立していない難病のうち、国の指定する特定疾患の治療研究促進に要する経費 ・対象疾患 ベーチェット病等 56疾患	
2 特定疾患対策協議会 委員9人 年1回 (国1/2、県1/2)	
3 難病患者認定適正化事業(国1/2、県1/2)	
4 松山市への経由事務委託料	
予防接種健康被害者救済給付費	14, 863
1 実施主体 市町	
2 給付費補助金(国1/2、県1/4、(市町1/4)) 対象者数 5人	
3 調査費補助金(国1/2、県1/4、(市町1/4)) 調査委員会(市町に設置) 年5回	

肝炎治療特別促進事業費

302, 467

- 1 インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費助成
 - (1) 助成対象医療費
B型・C型肝炎ウイルスによる慢性肝炎等に対するインターフェロン治療及びB型肝炎ウイルスによる慢性肝疾患に対する核酸アナログ製剤治療に係る医療費(自己負担額超過分)
 - (2) 助成期間 1年間(一部対象者については1年半)
 - (3) 負担区分 国1/2、県1/2
- 2 肝炎ウイルス検査医療機関委託
 - (1) 委託先 (一社) 県医師会
 - (2) 負担区分 国1/2、県1/2(受診者自己負担分除く) ※27年3月まで受診者自己負担分を国が負担
- 3 肝炎対策特別促進事業
 - (1) 事業内容 正しい知識の普及啓発、研修会等の実施
 - (2) 負担区分 国1/2、県1/2

精神障害者医療費

2, 790, 666

精神保健福祉法に基づく精神障害者の措置入院及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の公費負担に係る経費

- 1 措置入院費(国3/4、県1/4)
- 2 自立支援医療費(国1/2、県1/2)
- 3 入院患者定期病状等報告書料 等

精神障害者地域移行支援事業費

5, 988

受入条件が整えば地域移行可能な入院・入所している精神障害者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行う。

- 1 委託実施分 松山圏域:松山市へ委託 宇和島圏域:地域活動支援センター柿の木へ委託
- 2 保健所実施分 松山・宇和島圏域以外の4障害保健福祉圏域
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

えひめこどもの城運営費

201, 304

児童厚生施設「えひめこどもの城」の管理運営及び事業に要する経費

- 1 場 所 松山市西野町及び砥部町宮内にまたがる区域
- 2 施設概要 体験施設 31.2ha
 - ①こどものまちゾーン 3.9ha
 - ②イベント広場ゾーン 2.0ha
 - ③創造の丘ゾーン 2.8ha
 - ④冒険の丘ゾーン 8.7ha
 - ⑤ふれあいの森ゾーン 13.8ha
- 3 指定管理者 イオテックケータサービス(株)
- 4 主な業務 (1) 体験機会提供業務 (4) 研究養成業務(一部国1/3、県2/3)
(2) 遊具運行管理業務 (5) 自主企画運営業務
(3) 活動支援業務

介護基盤緊急整備等事業費

483, 646

地域の介護ニーズや、防火対策等に対応するため、介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、介護施設・地域介護拠点等の緊急整備やスプリンクラー等の整備を行う。

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備
既存施設のスプリンクラー等の整備

○ 医療療養病床転換助成事業費

9, 000

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険適用の療養病床を介護保険施設等に転換する際の施設整備に対して補助を行う。

実施主体	施設名	所在地	転換内容	負担区分
医療法人 三寿会	あべ医院	宇和島市	医療療養病床18床を グループホームに転換	国10/27、県5/27 保険者12/27

○ 障害福祉施設整備事業費

508,017

社会福祉施設等施設整備事業

実施主体	施設名	所在地	施設種別	負担区分
(福)あゆみ学園	あゆみ学園	松山市	児童発達支援センター	国2/3、県1/3
(福)福角会	くるみ園	松山市	児童発達支援センター	
(福)宗友福祉会	(仮称)天使園	松山市	児童発達支援センター・ 障害児入所施設・短期入所	
NPO法人たんぼぼ	たんぼぼスマイル	宇和島市	生活介護・就労継続支援 B型・短期入所	
(株)夢・たまご	夢・コーポ	大洲市	共同生活援助	

○ 児童福祉施設等整備事業費

55,787

放課後児童クラブ

実施主体	施設名	所在地	整備区分	構造	負担区分
今治市	仲よし児童クラブ	今治市	改築	LGS平屋建	国1/3、県1/3 (実施主体1/3)
東温市	南吉井すみれ 3組	東温市	創設	木造平屋建	
東温市	南吉井すみれ 4組	東温市	創設	木造平屋建	
西予市	野村キッズ	西予市	創設	RC造2階建	

在宅歯科診療設備整備事業費

4,000

高齢者の口腔ケアの推進を図るため、訪問歯科診療に必要な医療機器の購入について補助を行う。

- 1 補助金交付先 一般歯科医院
- 2 補助対象 在宅歯科診療に必要な医療機器等の購入経費
ユニット(可搬式診療機器)2台
- 3 負担区分 県2/3(事業者1/3)

医療施設施設整備事業費

363,174

1 医療施設の近代化に係る施設整備 (負担区分 国1/3(事業者2/3))

病院名	所在地	整備概要
住友別子病院	新居浜市	全面建替え 鉄骨造(免震構造) 7階建 25年度着工 27年度完成
松山赤十字病院	松山市	全面建替え コンクリート充填鋼管構造(免震構造)10階建 26年度着工 32年度完成

2 地球温暖化対策に係る施設整備 (負担区分 国1/3(事業者2/3))

病院名	所在地	整備概要
松山市民病院	松山市	屋上への太陽電池設置(250W×243枚) 26年度着工 同年度完成

3 感染症指定医療機関に係る施設整備 (負担区分 国1/2、県1/2)

病院名	所在地	整備概要
西予市立宇和病院	西予市	感染症病床2床 24年度着工 26年度完成

医療施設設備整備事業費

70,560

1 医療施設が行う遠隔医療の実施に必要な通信機器等の整備 (負担区分 国1/2(事業者1/2))

病院名	所在地	整備概要
HITO病院	四国中央市	遠隔画像病理診断システム 一式 (バーチャルスライドスキャナシステム、画像配信サーバー 等)
済生会松山病院	松山市	遠隔画像病理診断システム 一式 (バーチャルスライドスキャナシステム、画像配信サーバー 等)
宇和島社会 保険病院	宇和島市	遠隔画像病理診断システム 一式 (バーチャルスライドスキャナシステム、画像配信サーバー 等)

2 公的医療機関等による共同利用を目的とした高額医療機器の整備 (負担区分 国1/3(事業者2/3))

病院名	所在地	整備概要
済生会西条病院	西条市	共同利用医療機器 (MRIシステム 一式)

医療施設耐震化整備事業費

999,961

医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、大規模地震等災害発生時に重要な役割を果たす医療機関の耐震化整備を行う。

病院名	医療圏域	整備概要	対象施設棟の病床数
松山市民病院	松山	一部建替 RC造7階建 23年度着工 26年度完成	整備後 207 床 (現在 279 床)
奥島病院	松山	耐震補強(一部増築) RC造6階建 23年度着工 26年度完成	整備後 184 床 (現在 184 床)
市立八幡浜 総合病院	八幡浜 ・大洲	全面建替 RC造6階建 24年度着工 27年度完成	整備後 256 床 (現在 312 床)

○ 災害拠点病院等施設整備事業費

199,134

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、南海トラフ巨大地震等の災害時における医療機能を全県体制で維持・確保するための災害拠点病院等の施設整備に対して補助を行う。

病院名等	所在地	整備概要
市立宇和島病院	宇和島市	緊急車両用スロープ設置工事、井戸の掘削及び配管工事、 立体駐車場屋上への屋根設置工事 等
愛媛大学医学部 附属病院	東温市	自家発電設備用燃料貯蔵施設増設、 災害医療資機材等の備蓄施設整備
県薬剤師会	松山市	薬剤師会館の耐震補強工事

○ 老人福祉施設整備事業費

85,000

特別養護老人ホーム

実施主体	施設名	所在地	整備区分	構造
社会福祉法人 聖風会	道前荘	西条市	改築	RC造2階建

愛媛県社会福祉大会補助金

500

- 1 時 期 26年9月
- 2 場 所 ひめぎんホール
- 3 参 加 2,500人

肢体不自由児愛護大会補助金

200

- 1 時 期 26年11月
- 2 場 所 とべ動物園
- 3 参 加 200人

愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金

200

- 1 時 期 27年1月
- 2 場 所 県男女共同参画センター
- 3 参 加 300人

愛媛県老人クラブ大会補助金

200

- 1 時 期 26年9月
- 2 場 所 ひめぎんホール
- 3 参 加 1,000人

○	中国・四国ブロック老人クラブリーダー研修会補助金	200
	1 時 期 26年7月	
	2 場 所 松山市内	
	3 参 加 260人	
	遺族大会補助金	200
	1 時 期 27年3月	
	2 場 所 ひめぎんホール	
	3 参 加 1,700人	
	VYS大会補助金	200
	1 時 期 27年2月	
	2 場 所 えひめこどもの城	
	3 参 加 500人	
	愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
	1 時 期 26年10月	
	2 場 所 ひめぎんホール	
	3 参 加 1,000人	
◎	健やか親子21全国大会開催費	2,000
	1 時 期 26年11月	
	2 場 所 ひめぎんホール	
	3 参 加 1,500人	
	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(生活困窮者支援分)	714
	住宅を喪失するなどした離職者に対する住宅支援の給付など、低所得者に対するセーフティネット対策を推進するために設置した基金に運用利息を積み立てる。	
	1 基金の名称	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
	2 基金事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅支援給付事業 ・自立支援プログラム策定実施推進事業 ・ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業 ・生活福祉資金相談体制整備事業 ・生活困窮者自立促進支援モデル事業 ・生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業 ・就労自立給付金創設等に伴うシステム改修事業 ・福祉・介護人材確保緊急支援事業
	3 設置期間	21～27年度
	社会福祉施設整備基金積立金	1,976
	社会福祉施設の改築等のため設置した基金に運用利息を積み立てる。	
	1 基金の名称	愛媛県社会福祉施設整備基金
	2 基金事業の内容	社会福祉施設の改築、修繕等
	介護保険財政安定化基金積立金	24,143
	市町の介護保険財政において財源不足の発生が見込まれる場合に、貸付・交付により補填を行うために設置した基金に、既貸付に係る償還金及び運用利息を積み立てる。	
	1 基金の名称	愛媛県介護保険財政安定化基金
	2 基金事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付 給付費の増大等で介護保険財政に不足が見込まれる市町に無利子で資金を貸与する。 ・交付 保険料収納額の不足が見込まれる市町に対し、不足額の1/2を基準として交付金を交付する。

介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金

2, 619

介護職員の処遇改善等を行うために設置した基金に運用利息等を積み立てる。

- 1 基金の名称 愛媛県介護職員処遇改善等臨時特例基金
- 2 基金事業の内容 施設開設準備経費助成事業 等
- 3 設置期間 21～27年度

介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金

1, 964

地域介護拠点等の緊急整備や既存施設のスプリンクラー等の整備等を行うために設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 愛媛県介護基盤緊急整備等臨時特例基金
- 2 基金事業の内容 小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備
既存施設のスプリンクラー等の整備 等
- 3 設置期間 21～27年度

後期高齢者医療財政安定化基金積立金

258, 086

後期高齢者医療広域連合の保険料未納等に起因する財政不足に対して資金の貸付・交付を行う基金を積み立てる。

- 1 基金の名称 愛媛県後期高齢者医療財政安定化基金
- 2 積立の方法 特定期間(26～27年度)の給付費見込額に応じて算定された積立額を国・県・広域連合が積み立てるとともに、運用利息も合わせて積み立てる。
- 3 基金事業の内容
 - ・貸付 給付費の増大等による広域連合の保険財政不足額を無利子で貸与する。
 - ・交付 保険料収納率の悪化による広域連合の保険財政不足に対し、未納額の1/2を基準として交付する。また、保険料上昇を抑制するために必要な額を交付する。

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金

392

災害時に自力で避難することが困難な入所者が多い社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備を行うため設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 愛媛県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金
- 2 基金事業の内容 耐震化整備事業(保護・障害児(者)関係施設、児童関係施設)
スプリンクラー整備事業(保護・障害児(者)関係施設)
- 3 設置期間 21～27年度

国民健康保険広域化等支援基金積立金

50, 603

国民健康保険事業の運営の広域化及び保険財政の安定化に資するために設置した基金に運用利息等を積み立てる。

- 1 基金の名称 愛媛県国民健康保険広域化等支援基金
- 2 基金事業の内容
 - ・貸付 給付費の増大等で国保財政に不足が生じる市町に無利子で資金を貸与する。
 - ・交付 広域化等に伴う事務経費及び広報啓発事業等に必要な経費を交付する。
 - ・広域化等支援方針への活用 支援方針の作成及び施策の実施に必要な経費に充当する。

○ 安心こども基金積立金

714, 921

子育て支援対策臨時特例交付金を原資として、基金の積み増しを行うとともに、運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 愛媛県安心こども基金
- 2 基金事業の内容 保育サービス等の充実(保育所等整備事業、保育士人材確保等事業等)
ひとり親家庭等への支援の拡充(在宅就業支援事業)
社会的養護の拡充(児童養護施設等の環境改善事業)
- 3 設置期間 20～29年度

地域自殺対策緊急強化基金積立金

87

地域自殺対策関連事業を実施するために設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 愛媛県地域自殺対策緊急強化基金
- 2 基金事業の内容 相談支援等強化事業、普及啓発強化事業、強化モデル事業 等
- 3 設置期間 21～27年度

地域医療医師確保奨学金貸付金

159, 130

[債務負担行為限度額 138, 435]

国の大学医学部定員の増員方針のもと、愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度の実施により、県内の医療機関等における確実かつ効果的な医師の確保を図る。

- 1 対象者 新規[愛媛大学地域特別枠入学生]17人、継続75人
- 2 貸与期間 大学1年から6年までの6年間
- 3 貸与金額 入学料 282,000円
授業料(年) 535,800円(愛媛大学は6年次免除)
生活費(月) 100,000円
- 4 返還免除 知事指定医療機関(県内)で、9年間診療に従事すること

地域医療再生基金積立金

1, 370

医療機能の強化、医師の確保等地域における医療課題の解決に向け策定した地域医療再生計画に基づく事業実施のため設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 愛媛県地域医療再生基金
- 2 基金事業の内容 医師確保対策、在宅医療の推進、災害時の医療提供体制整備
- 3 設置期間 21～27年度

医療施設耐震化臨時特例基金積立金

2, 036

大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震化整備を行うため設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 愛媛県医療施設耐震化臨時特例基金
- 2 基金事業の内容 災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関の耐震化整備
- 3 設置期間 21～26年度

民生児童委員・主任児童委員費

130, 687

民生児童委員、主任児童委員の研修、実費弁償等に要する経費(中核市除く)

- 1 顕彰費 3 地区民生委員協議会活動費補助金 146地区民協
- 2 民生児童委員実費弁償費補助金 4 地区民協等会長研修事業費(国1/2、県1/2)
民生児童委員 2,646人

地域生活定着促進事業費

25, 000

福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターの運営に要する経費

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業概要 地域生活定着支援センター(県総合社会福祉会館内)の運営
 - (1)実施体制 職員数:6人(うち5人は社会福祉士)
 - (2)対象者 高齢又は障害を有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者等
 - (3)主な業務 ・コーディネート業務(退所者等の社会福祉施設等への受入調整)
・フォローアップ業務(退所者を受け入れた社会福祉施設等に対する助言)
・相談支援業務(退所者の福祉サービス等の利用に関する助言) 等
- 3 負担区分 国10/10

◎ 愛顔の交流支援事業費

6, 000

東日本大震災被災者等支援基金(えひめ愛顔の助け合い基金)の残額相当額を活用し、被災地等支援のニーズに応じた交流等を機動的に行うための経費

支援内容

- (1)被災地から本県を訪れた修学旅行生との交流
- (2)被災地から本県に招待した児童・生徒等との交流
- (3)被災地へのボランティア活動 等

◎ **生活困窮者自立支援法施行費** 22, 910

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、生活困窮者に対する相談支援等のモデル事業や関係団体との連絡会議開催等、生活困窮者自立支援法の施行に向けた事業を実施する。

- 1 生活困窮者自立促進支援モデル事業
 - (1) 事業内容 生活困窮者に対する包括的な相談支援等の実施、地域における就労・自立支援体制の構築
 - (2) 実施主体 今治市、八幡浜市
- 2 生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業
 - (1) 事業内容 関係団体との連絡会議の開催やパンフレットの作成など新制度の施行に向けた準備
 - (2) 実施主体 県、市

「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費 10, 000

地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体等を公募のうえ、その活動に対し「三浦保」愛基金の運用益をもって助成する。

補助区分	特別枠	一般枠
対象団体	広域での事業展開を行う団体	小規模団体
補助団体数	概ね3団体	概ね20団体
補助額	1,200千円以内	300千円以内
補助率	3/4以内	定額

福祉・介護人材確保緊急支援事業費 24, 271

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職率の高い福祉・介護従事者について、総合的な人材確保事業を実施する。

- 1 福祉・介護人材参入促進事業
 - ・若年層向け福祉職場体験事業、福祉・介護人材確保セミナーの開催
- 2 福祉・介護人材マッチング機能強化事業
 - ・キャリア支援専門員の設置(ハローワークにおける出張相談、事業所への戸別訪問)
 - ・福祉・介護事業所に社会保険労務士・税理士をアドバイザーとして派遣
 - ・事業所での職場体験の実施、セミナー・就職説明会の開催
- 3 福祉・介護人材確保連携強化事業
 - ・関係機関等と人材確保強化についての検討会議を開催
 - ・「福祉人材情報システム」を活用した求職者情報閲覧とスカウトサービスの開始など
- 4 実施方法 県社会福祉協議会へ委託

○ **外国人介護福祉士候補者学習支援事業費** 7, 220

フィリピン、インドネシア及びベトナムと締結した経済連携協定に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が、候補者に対して実施する日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を助成

- 1 補助対象 3法人、8施設(候補者28人)
- 2 補助対象経費 外国人介護福祉士候補者に対する日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費
- 3 負担区分 国10/10

○ **障害者スポーツ振興事業費** 21, 460

障害者の社会参加促進等のための県障害者スポーツ大会の開催、全国大会への選手等の派遣及び指導員の養成等を行う。

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 県障害者スポーツ大会開催事業(国1/2、県1/2)
開催期日 26年5月 2 全国障害者スポーツ大会派遣事業
開催期日 26年11月1～3日
開催場所 長崎県 3 障害者スポーツ講習事業(国1/2、県1/2)
講習種目 5種目(卓球、バスケットボール等) 4 障害者スポーツ指導員養成事業(国1/2、県1/2)
初級障害者スポーツ指導員養成研修 | <ol style="list-style-type: none"> 5 知的バスケットボール男女
中・四国ブロック予選会開催経費
開催期日 26年5月
開催場所 四国中央市 6 車椅子バスケットボール
中・四国ブロック予選会補助金
開催期日 26年5月
開催場所 四国中央市 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

障害者虐待防止対策支援事業費

4, 318

障害者虐待防止法に基づき、関係者に対する意識啓発や地域における関係機関等の協力体制の整備等による障害者に対する虐待防止の取組みを推進する。

- 1 連携協力体制整備事業
障害者虐待防止連携会議、地域ネットワーク会議の開催
- 2 障害者虐待防止・権利擁護研修等事業(国1/2、県1/2)
・指導者養成研修への講師派遣、一般向けセミナー及びコース別研修の実施
・制度の周知に向けた普及啓発の実施
- 3 事例検討事業(国1/2、県1/2)
- 4 障害者虐待事案対応事業
- 5 障害者権利擁護センター運営事業

障害者スポーツ選手育成・強化事業費

17, 904

第17回全国障害者スポーツ大会に向けた選手の育成・強化を図る。

- 1 育成・強化検討会
開催回数 年4回
- 2 育成・強化支援事業
競技用具購入や遠征費用等の補助
- 3 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック
予選会出場支援
バス借上げ料や宿泊料の補助
- 4 県障害者スポーツ協会の運営支援

障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業費

4, 399

第17回全国障害者スポーツ大会に向けた手話通訳者等の養成を図る。

- 1 手話通訳者養成研修
(1)受講人数 30人(東予)、20人(南予)
(2)委託先 県社会福祉事業団
- 2 要約筆記者養成研修
(1)受講人数 20人(東予)
(2)委託先 県社会福祉事業団
- 3 中予管内手話通訳者・要約筆記者養成研修
(1)内容 県・松山市が連携して養成研修を実施
(2)受講者数 手話通訳者42人、要約筆記者46人
- 4 手話通訳者指導者養成研修
手話通訳者指導者養成研修への受講者派遣
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

身体障害者コミュニケーション確保対策事業費

3, 492

身体障害者のコミュニケーション手段を確保し、社会活動への参加を促進する。

- 1 意思疎通支援者派遣事業(国1/2、県1/2)
広域的行事等への手話通訳者等派遣
- 2 字幕入り映像制作事業(国1/2、県1/2)
貸出用字幕入りDVDの制作
- 3 要約筆記者派遣事業従事者等資質向上特別
支援事業(国1/2、県1/2)
要約筆記者指導者養成研修等への受講者派遣
- 4 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業
実施主体 市町
負担区分 県1/3(市町1/3、自己1/3)

障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業費(中予)

771

障害者との共生について考える機会や障害者とのふれあいの場を設けて、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図る。

- 1 実施主体 県(中予地方局)
- 2 事業内容 (1)ミニフォーラムの開催
基調講演、討論の実施
(2)「見てみてや！愛顔の障害福祉施設」の展開
障害福祉施設の一般開放等
- 3 負担区分 一部国委託

◎ 重症心身障害児(者)療育支援体制整備促進事業費

2, 184

西条市以東における重症心身障害児(者)に対する療育支援について、市町やサービス事業者等と連携して体制の整備を促進する。

- 1 東予地域療育支援連絡会議の開催(年3回)
サービス資源の現状、サービス提供の課題、課題解決に向けた取組み方針等の協議を行う。
- 2 県内取組事例の視察
- 3 療育指導体験会の実施
専門的施設から専門スタッフの派遣を受け、サービスを体験してもらい、理解の促進を図る。
- 4 県重症心身障害児(者)療育支援連絡会議の開催(ゼロ予算)

○ 障害者総合支援法等施行費

7, 138

障害者総合支援法等に基づく不服審査制度の運営、県障害者計画策定等に要する経費

- 1 不服審査会運営事業(国1/2、県1/2)
- 2 障害支援区分認定調査員等研修(一部国1/2、県1/2)
- 3 障害者施策推進協議会開催事業
- 4 障害者計画・障害福祉計画作成事業

心身障害者(児)歯科診療所運営委託等事業費

9, 075

心身障害者(児)歯科診療所の運営及び歯科巡回車「こまどり号」を派遣して実施する巡回歯科検診に要する経費

- 1 委託先 (一社)県歯科医師会
- 2 事業概要 (1)心身障害者(児)歯科診療所運営委託事業
・実施場所 県口腔保健センター
(2)心身障害者(児)歯科巡回診療事業
・巡回先施設 児童福祉施設(障害児関係)等

老人クラブ育成指導費

27, 031

老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を行い、高齢者の社会参加を促進する。

- 1 老人クラブ育成等事業(国1/3、県1/3(市町1/3)ほか) 3 高齢者相互支援推進事業(国1/2、県1/2)
交付先 市町(中核市除く 対象 1,376クラブ)等 交付先 (公財)県老人クラブ連合会
2 老人クラブ等活動推進員設置事業(国1/2、県1/2)
設置場所 (公財)県老人クラブ連合会
設置人員 2人
・シルバーリーダーの選任 (東・中・南予各1老連)
・高齢者相互支援活動研修会の開催 等

明るい長寿社会づくり推進事業費

22, 362

高齢者の社会活動の振興及び高齢者が安心して暮らすことができる体制整備を図る。

- 1 実施主体 県社会福祉協議会
- 2 事業内容
(1)全国健康福祉祭(ねんりんピック栃木) 派遣事業 (4)現任介護相談員研修事業
(2)高齢者大学校開設事業 (5)高齢者虐待対応職員養成講座事業(国1/2、県1/2)
(3)高齢者相談事業 (6)明るい長寿社会づくり推進機構の運営

介護職員処遇改善等特別対策事業費

196, 693

介護職員処遇改善等臨時特例基金を活用して、小規模特別養護老人ホーム等の施設開設準備に係る助成等を行うことにより、介護保険制度の安定的運用を図る。

- 1 実施主体 県、市町
- 2 事業内容 施設開設準備経費助成事業 等

介護職員等たん吸引等研修事業費

12, 339

社会福祉士及び介護福祉士法が改正され、国が定める内容の研修を修了することにより一定の医療行為を行うことができることとなったことから、介護職員等を対象とした研修を実施する。

- 1 不特定利用者を対象とするたん吸引等研修事業
・施設入所者等に対応する介護職員等への研修を実施
- 2 特定利用者を対象とするたん吸引等研修事業
・在宅利用者等に対応する介護職員等への研修を実施
・医療的ケアの必要な児童等に対応する特別支援学校教員への研修を実施
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

地域包括ケアシステム構築支援事業費

2, 150

高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる社会づくりの実現のため、市町が地域包括ケアシステムを構築するための支援を行う。

- 1 地域包括ケア人材育成事業
市町・地域包括支援センター職員を対象とした研修会を実施
- 2 地域ケア会議強化事業(一部国費10/10)
(1)地域ケア会議定着推進事業
地域包括ケアシステム構築モデルを作成し、市町の地域包括ケア会議運営を支援
(2)専門職派遣事業
地域の課題解決のため、地域ケア会議等に理学療法士等の専門職を派遣

◎ **アクティブシニア介護ボランティア養成事業費** 3, 326

高齢者の生きがいづくりや介護予防に資することを目的に、市町、関係団体等と連携し、アクティブシニア(元気な高齢者等)による介護ボランティアを養成する。

- 1 介護サポーター養成研修
 - (1)開催場所 地方局、県在宅介護研修センター等
 - (2)対象者 60歳以上の一般県民
 - (3)内容 介護の専門知識の研修、実技演習など
- 2 企業退職者向け介護ボランティア育成セミナー
 - (1)開催場所 各企業の退職セミナー会場
 - (2)対象者 26年度退職予定者
 - (3)内容 介護についての基礎知識など
- 3 介護ボランティア推進連絡協議会の運営及び交流会
 - (1)開催回数 年3回
 - (2)構成 県、市町、関係団体
 - (3)内容 介護サポーターの養成方法、広報活動実施方針の協議など

◎ **アクティブシニアサイクリング推進事業費** 3, 984

スポーツサイクル体験会の開催やサイクリング愛好会の組織化を図ることにより、サイクリングを通じた高齢者の生きがいづくり及び健康づくりを推進する。

- 1 スポーツサイクル体験会
 - (1)対象者 概ね60歳以上の高齢者(3か所、各30~40人)
 - (2)主な内容 ①サイクリングと「生きがい」等についての講演 ③スポーツサイクル試乗
②スポーツサイクル安全技能講習 ④サイクリング体験(ロード)
 - (3)開催時期 26年9~11月
 - (4)開催場所 東予(しまなみ海道)、中予(重信川沿いサイクリングロード)
南予(肱川沿い~夕やけこやけライン)
- 2 シニアサイクリング愛好会(仮称)組織化支援
 - ・内容 体験会参加者等の連絡網を管理し、自主的なサイクリング活動の定着化を図る。

◎ **「介護を学ぼう」イメージアップ推進事業費** 2, 860

県在宅介護研修センター及び県介護実習・普及センターのイメージアップを図るとともに、学校との連携により若い世代の介護ボランティア育成を推進する。

- 1 施設の愛称・キャッチフレーズ募集
 - (1)募集期間 26年5~8月
 - (2)公表 26年10~11月(両施設のイベントで発表)
- 2 学校と連携した出前授業、施設見学イベント
 - (1)事業内容 小・中・高校生を対象とした出前授業や、学生ボランティアの運営による施設見学の実施
 - (2)開催場所 出前授業:小学校、中学校、高校など
施設見学:県在宅介護研修センター及び県介護実習・普及センター

◎ **認知症地域連携パス作成・普及事業費** 2, 118

地域医療再生基金を活用して、認知症高齢者の医療・介護・生活等に関する情報を集約・一元化した情報共有ツール「認知症地域連携パス(仮称)」を作成し、連携体制の強化を図ることにより在宅医療を推進する。

- 1 認知症地域連携パス(仮称)検討・作成委員会の設置
 - (1)構成 18人(学識経験者、医療関係者、介護関係者、福祉関係者 等)
 - (2)内容 連携パスの現状確認、内容検討など
- 2 認知症地域連携パス(仮称)検討・作成ワーキンググループの設置
 - (1)構成 8人(認知症疾患医療センター職員、地域包括支援センター職員 等)
 - (2)内容 連携パスの具体的検討、試案の作成など

国民健康保険市町共同事業支援事業費

603

国民健康保険広域化等支援基金の運用益を活用し、市町が共同で実施する国民健康保険事業に補助し、事業運営の広域化の推進を図る。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 県市町国保広域化等支援方針に定める施策(広報啓発事業等)に要する経費

認可外保育施設児童育成支援事業費

8, 810

- 1 認可外保育施設健康支援事業
 - (1)実施主体 市町(中核市除く)
 - (2)補助対象施設 県の指導基準を充足する認可外保育施設
 - (3)補助対象経費 ・保育事業従事者の保菌検査等
・児童の健康診断(内科・歯科検診、寄生虫検査)(事業所内保育施設を除く)
 - (4)負担区分 国庫補助事業分(国1/3、県1/3(市町1/3))、県単独事業分(県1/2(市町1/2))
- 2 認可外保育施設終日対応型入所児童支援事業
 - (1)実施主体 市町(中核市除く)
 - (2)補助対象施設 県の指導基準を充足する次の認可外保育施設(事業所内保育施設を除く)
 - ①休日保育実施施設 ③乳児保育実施施設 ⑤休日一時保育実施施設
 - ②延長保育実施施設 ④夜間一時保育実施施設
 - (3)負担区分 国庫補助事業分(国1/3、県1/3(市町1/3))、県単独事業分(県1/2(市町1/2))
- 3 地方裁量型認定こども園運営費補助事業
 - (1)実施主体 市町(中核市除く)
 - (2)補助対象施設 地方裁量型認定こども園
 - (3)負担区分 県1/2(市町1/2)
- 4 認可外保育施設への立入検査の実施等

えひめ結婚支援センター運営事業費

9, 857

少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて未婚男女を対象とする結婚支援イベント等を実施することにより結婚を支援する。

- 1 委託先 (一社)県法人会連合会
- 2 事業概要
 - (1)結婚支援イベントの開催
 - ・メルマガ購読者の募集・登録、情報配信
 - ・結婚支援イベントの実施
 - ・応援企業、協賛企業の募集
 - ・ボランティア推進員の募集、研修等
 - (2)えひめ愛結び推進事業
 - ・会員募集
 - ・愛結びサポーターによるお引合わせの仲介等
 - (3)結婚相談等アドバイザー事業
 - ・弁護士等専門家による助言

高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業費

8, 744

高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着を図るため、全県的な啓発活動を行うとともに地域特性に応じた具体的なモデルを開発する。

- 1 シニアと子育て家庭「愛顔」の橋渡し県民運動推進事業
これまでの成果を発表、先進事例の紹介により、各地域への取組みの普及を図る。
- 2 シニアによる子育て環境づくり地域モデル開発事業
複数の手法により、地域の高齢者と子育て家庭がかかわる具体的なモデルを市町へ委託し開発する。
- 3 シニアによる児童入所施設かわり事業
高齢者が入所児童と日常的にかかわる具体的なモデルを施設へ委託し開発する。

○ 子ども・子育て支援推進事業費

3, 617

子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育の提供体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業の計画等を策定する。

- 1 子ども・子育て会議の運営
 - (1)委員 13人(学識経験者、子育て支援事業従事者、事業主団体代表など)
 - (2)任務 子ども・子育て支援事業支援計画の策定又は変更に関する提言 等
- 2 子ども・子育て支援事業支援計画(仮称)の策定
 - (1)計画期間 27～31年度
 - (2)内容 計画区域の設定に関する事項、教育・保育の見込量 等

◎ **地域少子化対策強化事業費** 80, 000

喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を実施する。

- 1 県実施事業
 - (1)切れ目のない支援を行うための仕組みの構築(少子化対策強化フォーラムの開催等)
 - (2)結婚に向けた情報提供等(啓発セミナーの開催等)
 - (3)妊娠・出産に関する情報提供(妊娠・出産等の母子保健知識の普及啓発)
 - (4)結婚、妊娠・出産、子育てをしやすい地域づくりに向けた環境整備
(中学生対象の赤ちゃんふれあい授業、大学生対象のライフデザイン講座の開催等)
- 2 市町実施事業 実施市町を募集
- 3 負担区分 国10/10

放課後児童健全育成事業費 316, 463

昼間、保護者のいない児童の健全育成を図るため、児童館や学校の余裕教室等を利用した児童クラブ事業を実施する。

- 1 放課後児童健全育成事業
 - (1)実施主体 市町(中核市除く)、社会福祉法人等 159クラブ
 - (2)対象児童 主として小学校1～3年生
 - (3)組織等 放課後児童指導員を配置して、原則として年間250日以上開設し、放課後児童を10人以上受入れ
 - (4)負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)
- 2 小規模放課後児童健全育成事業
 - (1)実施主体 市町(中核市除く)、社会福祉法人等 12クラブ
 - (2)組織等 放課後児童指導員を配置して、原則として年間250日以上開設し、放課後児童を概ね5人以上10人未満受入れ
 - (3)負担区分 県1/3(市町2/3)
- 3 放課後子ども環境整備事業
 - (1)実施主体 市町(中核市除く) 4クラブ
 - (2)内容 放課後児童クラブを実施するため、既存施設の改修又は改修を伴わない既存施設の備品購入のために必要な経費を補助
 - (3)負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)
- 4 放課後児童指導員等専門研修委託事業
 - (1)委託先 県学童保育連絡協議会
 - (2)内容 放課後児童指導員の資質向上のための研修
 - (3)負担区分 国1/3、県2/3

母子家庭等自立支援事業費 19, 339

母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力の開発と雇用機会の創出を図る。

- 1 対象区域 町
- 2 事業内容
 - (1)母子家庭等自立支援教育訓練費
 - ・対象者 雇用保険制度の指定教育訓練講座等を修了した者
 - ・支給額 対象講座の受講料の2割相当額(上限10万円、下限4千円)
 - (2)母子家庭等高等技能訓練等促進費
 - ・対象者 資格取得を目的として、2年以上養成機関で受講する者
 - ・支給額 ①高等技能訓練促進費 月額10万円(23年度以前入学者は14万1千円)
②入学支援修了一時金 5万円(1人1回)
- 3 負担区分 国3/4、県1/4

○ **生活保護業務費** 30, 042

生活保護制度の適正かつ効率的な運営を図るために要する経費

- 1 監査指導費 (国1/2、県1/2・一部国委託)
- 2 被保護世帯調査費 (一部国10/10)
- 3 嘱託医設置費 (一部国1/2、県1/2)
- 4 生活保護システム等設置運営費
- 5 レセプト点検委託費 (国10/10)
- 6 生活保護システム改修費
(緊急雇用創出事業臨特例基金10/10)

先天性代謝異常等対策費

38,900

新生児の先天性代謝異常等を早期発見し、障害児の発生を予防するため、スクリーニング検査等を行う。

1 先天性代謝異常等検査

(1)タンデムマス法等によるスクリーニング検査

- ・対象者 全ての新生児(生後5~7日) ・検査機関 タンデムマス法実施可能外部検査機関
- ・対象疾患 19疾患 ・精度管理 NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会

(2)スクリーニング検査陽性による確定診断のための精密検査経費助成

- ・対象者 スクリーニング検査陽性児 ・検査機関 確定診断実施県内医療機関

2 先天異常児発生予防

- ・遺伝相談の実施(6保健所)

産科医等確保支援分娩手当補助金

24,010

産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し補助を行う。

1 補助先

市町

2 補助対象経費

産科医等に対する手当(分娩1件につき1万円以内)

3 負担区分

県1/3(市町1/3以内、事業主2/3以内)

周産期医療対策強化事業費

2,785

1 周産期医療対策事業

(1)周産期医療協議会の設置

(2)周産期医療関係者研修

(3)周産期医療調査・研究事業

(4)負担区分 国1/3、県2/3

2 周産期母子医療センター運営事業

NICU運営経費の一部補助

(1)補助先 県立中央病院

(2)負担区分 国10/10

3 新生児医療担当医確保支援事業

新生児担当医手当に対する一部補助

・補助先 愛媛大学医学部附属病院

結核対策事業費

9,180

1 感染症診査協議会結核分科会の開催 委員5人 月2回

2 結核予防事業

(1)接触者健康診断(国1/2、県1/2) 患者に接触した者等の健康診断

(2)精密検査(国1/2、県1/2) 結核登録患者の精密検査

(3)結核定期病状調査 対象者 結核登録患者のうち病状把握が困難な者

3 特別対策事業(国10/10)

地域DOTS(直接服薬確認)推進事業

4 結核菌分子疫学調査事業

県結核予防計画等に基づく病原体サーベイランス体制の整備

○ 難病患者支援事業費

5,081

1 難病患者相談支援事業(国1/2、県1/2)

(1)実施主体 県(心と体の健康センターに難病相談支援員(非常勤嘱託)を配置)

(2)事業内容 相談業務(週3回)、医療・患者相談会(年2回)、患者や家族同士の交流会(月5回)等

2 難病医療等ネットワーク整備事業(国1/2、県1/2)

(1)難病医療連絡会議の開催 13人(協力病院、医療保健福祉関係、患者団体)、年1回

(2)難病医療連絡協議会実施 難病医療専門員の設置 1人(難病医療拠点病院看護師)

(3)委託先 県難病医療連絡協議会

3 難病患者地域ケア推進事業(国1/2、県1/2)

(1)難病医療相談事業 6保健所 月1回 (3)難病患者訪問指導事業 6保健所 月1回

(2)難病ケアプラン策定・評価事業 6保健所

4 難病改革に関する事前調査等

検討班(仮称)を設け難病指定病院等の実態調査等

○ 生活習慣病予防総合支援事業費

60,044

1 健康増進事業費補助金(国1/3、県1/3(市町1/3))

(1)健康手帳交付 5,439人 (4)健康診査 15,879人

(2)健康教育 2,116回 (5)訪問指導 延1,681日

(3)健康相談 4,826回 (6)総合的な保健推進事業 93,761人

2 生活習慣病予防推進指導事業

(1)生活習慣病予防協議会の運営 33人、7部会(年1回)

(2)肝炎対策協議会の運営(国1/2、県1/2) 6人(年2回)

(3)生活習慣病予防対策講習会の開催 年7回(6部会で7講習実施)

- **新型インフルエンザ等対策事業費** 113, 773
- 1 新型インフルエンザ等対策連絡会議(国1/2、県1/2)
 - 2 新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業(国1/2、県1/2)
 - (1)防疫訓練の実施 医療機関等と協力した行動計画を踏まえた訓練
 - (2)対策研修会 3か所(各地方局)
 - 3 特定接種に係る登録事業(国1/2、県1/2)
 - (1)特定接種対象事業者説明会 6か所(二次医療圏ごと) (3)登録事業者リストの作成
 - (2)連絡調整会議の開催
 - 4 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄
 - 国の備蓄計画に沿って計画的に目標量を確保(リレンザ45,400人分)
- **特定感染症検査等事業費** 21, 829
- 性感染症、エイズ及びウイルス性肝炎の予防・まん延防止並びに先天性風しん症候群の予防のための検査・普及啓発を実施する。
- 1 無料匿名検査の実施(国1/2、県1/2)
 - 2 出張型肝炎検査等事業費(検査委託費:国65%、県35%・事務費:国1/2、県1/2)
 - 3 性感染症予防思想普及事業費(国1/2、県1/2)
 - 4 検査担当者派遣、検体搬送費
 - 5 風しん抗体検査助成事業費(国1/2、県1/2)
- **感染症発生動向調査事業費** 21, 305
- 感染症予防のための情報の作成配布、病原体検査等を実施する。
- 1 感染症情報の作成・配布(国1/2、県1/2・一部県単)
 - 2 病原体検査費(一部国1/2、県1/2)
 - 超遠心機一式整備(国10/10)
 - 3 感染症推進協議会等運営費
 - 4 感染症流行予測調査事業費(国委託)
- **地域自殺対策緊急強化事業費** 55, 393
- 地域自殺対策緊急強化基金を活用して、地域における自殺対策を図るための取組みを実施する。
- 1 県実施事業
 - (1)相談支援等強化事業 (3)強化モデル事業
 - (2)普及啓発強化事業 思春期・青年期の自殺予防対策セミナーの実施等
 - 2 市町実施事業

(事業メニュー)	・ 対面型相談支援事業	・ 人材養成事業	・ 強化モデル事業
	・ 電話相談支援事業	・ 普及啓発事業	
- 精神科救急医療システム整備費** 20, 490
- 1 精神科救急医療情報センター(救急窓口)の運営(国1/2、県1/2)
 - (1)設置場所 心と体の健康センター (3)運営 休日:9~17時 平日夜間:17~22時
 - (2)対象圏域 中予圏域 (4)機能 相談、カウンセリング、救急医療施設の受入手配等
 - 2 精神科救急医療施設(輪番病院)運営の委託(国1/2、県1/2)
 - (1)委託先 中予圏域の7精神科病院 (2)対応時間 休日:9~17時 平日夜間:17~22時
 - 3 精神科医療体制検討事業
 - (1)事業内容 第6次保健医療計画の進捗確認、救急体制の拡充等検討
 - (2)関係機関 精神科病院、二次救急指定病院、郡市医師会、消防、警察、保健所等
- ひきこもり対策推進事業費** 6, 988
- ひきこもり対策を推進するため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備する。
- 1 ひきこもり相談室(第一次相談窓口)の運営
 - (1)設置場所 心と体の健康センター (3)相談室の体制 相談員2人(嘱託)
 - (2)運営 平日:9~17時
 - 2 ひきこもり対策連絡協議会の開催
 - (1)構成 保健所、精神科病院協会、知的障害者更生相談所、児童相談所等
 - (2)開催回数 年2回
 - (3)内容 支援施策・事業に関する情報の交換・共有、関係機関による共同支援体制の整備等
 - 3 普及啓発・研修の実施
 - 4 負担区分 国1/2、県1/2

認知症医療体制整備推進事業費

34, 731

各保健医療圏域に認知症疾患医療センターとなる病院を指定し、運営を委託するとともに、地域医療再生基金を活用してセンター職員の人材育成と地域連携の強化を推進する。

1 認知症疾患医療センターの運営委託

(1)認知症疾患医療センター運営事業(国1/2、県1/2)

委託内容 専門医療相談窓口の設置、認知症専門医療の提供、かかりつけ医等への研修会の開催など

委託先 ○中核センター 愛媛大学医学部附属病院

○地域拠点センター(各保健医療圏域に指定)

四国中央病院(宇摩)、十全第二病院(新居浜・西条)、正光会今治病院(今治)、

砥部病院(松山)、真網代くじらリハビリテーション病院(八幡浜・大洲)、

正光会宇和島病院(宇和島)

(2)機能強化の支援

2 センター職員の人材育成

3 地域連携強化の推進

地域自殺予防情報センター運営事業費

5, 540

地域自殺予防情報センターを設置し、地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備し、自殺を考えている者、自殺未遂者及び自死遺族等に対する支援の充実を図る。

1 設置場所 心と体の健康センター、各保健所

2 実施事業 (1) 情報分析・情報提供機能強化事業(国1/2、県1/2)

・ 警察庁統計等関係資料の情報収集及び分析、情報提供

・ 地域自殺対策検討連絡会、ワーキング部会の開催

(2) 相談支援事業(国1/2、県1/2)

・ 自殺対策専門相談員等による電話・面接相談、訪問、検討会の開催等

(3) 人材育成事業(地域自殺対策緊急強化基金10/10)

・ 自殺危機対応スキルアップ研修、自殺対策関係者研修会の開催等

心のケアチーム体制整備事業費

2, 996

自然災害、犯罪被害、事故等の緊急時に専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、心のケアチームを整備する。

1 行政機関、精神科医等からなる運営委員会の開催(年5回)

・ 心のケアチーム対応マニュアルの策定、派遣チームの登録等

2 専門的対応技術及び相談支援技術の修得研修等の実施

3 PTSD、トラウマに関する相談体制の強化

・ 専門医による相談、職員をスキルアップ研修会へ派遣

4 災害時こころの情報支援センターとの連携

5 負担区分 国1/2、県1/2

県民健康づくり運動推進事業費

3, 115

1 県民健康づくり運動推進会議の運営

・ 会員数 110団体(保健・医療団体ほか)

2 地域における健康づくり運動の推進

(1)県民健康づくり運動地域推進会議の運営

(2)第2次県民健康づくり計画の周知・普及啓発

及び市町健康増進計画の推進に係る支援

3 健康づくり指導者セミナー開催

(1)対象者 市町職員、医療及び学校関係者等

(2)参加者数 延べ300人

4 食育月間(6月)・食育の日(毎月19日)推進事業

(1)食育推進モデル事業の開催

・ 3保健所で各2回実施

・ 乳幼児の母親などを対象とした講話等

(2)食育推進普及啓発(ゼロ予算)

(3)市町における食育推進計画の策定支援

5 地域保健研究集会の開催

(1)時期 27年1月

(2)場所 松山市

歯と口腔の健康づくり推進費

14, 493

幼年期から高年期までライフステージ等を通じて、歯と口腔の健康づくりに継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施する。

- 1 ライフステージ等に応じた歯と口腔の健康づくりの推進
 - (1)啓発コンクール事業
 - (2)歯科疾患等予防対策
 - ・歯科保健指導事業
 - ・フッ化物洗口普及事業(国定額)
 - ・マウスガード普及事業(国定額)
 - ・成人歯科保健指導・健診モデル事業(国定額)
 - ・リスク児(者)支援事業(国1/2、県1/2)
 - (3)口腔機能向上対策
 - ・施設における口腔保健向上事業
 - ・愛媛の口腔ケアを考える研修会(国定額)
- 2 歯と口腔の健康づくり推進のための基盤整備・連携推進
 - (1)医科歯科・病診連携推進(国定額)
 - ・歯科・全身疾患等病診連携推進事業
 - (2)関係機関との連携推進・支援
 - ・歯科を通じた健康づくり支援事業
 - (3)歯と口腔の健康づくり月間普及啓発事業
 - (4)関係者のレベルアップ
 - ・歯科保健担当者研修会(国定額)
 - ・歯科衛生士資質向上事業(国定額)
 - ・在宅介護者口腔ケア指導用機器整備事業(国1/2、事業者1/2)
 - (5)歯科保健推進部会(国定額)
 - ・委員13人、年1回

壮・中年期歯科検診促進「中予モデル」構築事業費(中予)

727

(一社)県歯科医師会、(公社)松山法人会等と協働で、壮・中年期の歯科検診と歯石除去の実施率のアップを図るモデル事業を実施する。

- 1 実施主体 県(中予地方局)
- 2 事業内容
 - (1)壮・中年期歯科検診受診促進体制づくり検討協議会の設置
 - (2)講演会の開催
 - (3)歯周病スクリーニング事業
 - ・唾液検査による歯周病の現状のチェック等
 - (4)受診促進事業
 - ・協力事業所の認定、事業所と歯科医のマッチング、勤務時間中に受診できる制度の普及

食の安全・安心推進事業費

2, 002

愛媛県食の安全安心推進条例に基づき策定した計画の総合的な推進を図るための経費及び県HACCP制度の普及を図るための経費

- 1 推進計画等周知啓発事業
 - 県食の安全安心の推進に関する計画及び条例の普及啓発のため、県内5か所で説明会を開催
- 2 食の安全・安心情報提供事業
 - 食の安全・安心県民講座の開催、食中毒や不良食品の回収情報を食品関連事業者等に伝達
- 3 県食の安全安心推進県民会議運営事業
 - 委員10人、年3回
- 4 県HACCP認証制度推進事業

地域医療再生学講座等設置事業費

97, 600

〔債務負担行為限度額 97, 600〕

地域医療再生基金を活用して、地域医療再生計画に基づき、愛媛大学に県からの財政支援(寄附)による専門講座を設置し、医療体制の維持に必要な医師を継続的・安定的に確保できる体制を構築する。

- 1 宇摩圏域
 - (1)講座名 地域医療再生学講座
 - (2)設置期間 2年間(26~27年度)
 - (3)事業内容
 - ・講座の開設(医療者養成や医療提供システム等の研究・開発)
 - ・地域医療再生センター、同サテライトセンターの設置
- 2 八幡浜・大洲圏域
 - (1)講座名 地域救急医療学講座
 - (2)設置期間 2年間(26~27年度)
 - (3)事業内容
 - ・講座の開設(地域救急医療体制や教育システムの研究・開発)
 - ・地域救急医療センター、同サテライトセンターの設置

救急医療対策事業費

19, 387

救急医療の確保を図るため、二次救急医療体制の整備運営に対して助成等を行う。

- 1 病院群輪番体制の整備(県立病院分)
- 2 小児救急医療体制の整備
- 3 県救急医療対策協議会の運営

がん対策強化推進費

85, 603

がん対策基本法に基づき策定した、県がん対策推進計画を総合的に推進するための経費

- 1 県がん対策推進委員会及び専門部会の設置、運営
県がん対策推進委員会と、「在宅緩和ケア」、「がん相談支援」の専門部会の設置、運営
- 2 がん対策推進員活動促進事業(国1/2、県1/2)
・がん対策推進員への最新のがん予防情報等の提供や情報交換会の開催
・がん対策推進員養成研修の実施(開催回数 年間40回、推進員認定数 9,552人(21~24年度))
- 3 がん検診実態把握事業(国1/2、県1/2)
(1)実施方法 調査研究機関に委託(調査事業のみ)
(2)事業内容 がん検診実態把握検討会の設置・運営、がん検診受診状況調査・実施状況調査
- 4 がん相談・情報提供支援事業(国1/2、県1/2)
(1)実施方法 がん患者団体(NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会)に委託
(2)事業内容 がん患者サロンへの支援等
- 5 緩和ケア普及推進事業(国1/2、県1/2)
(1)実施方法 四国がんセンターに委託
(2)事業内容 緩和ケア推進センターにて、緩和ケアに関する研修の実施等
- 6 がん医療体制整備事業費補助金(国1/2、県1/2)
(1)補助対象 がん診療連携拠点病院(5病院)
(2)対象事業 県がん対策推進計画に基づき実施する事業
- 7 がん医療の地域連携強化事業(国1/2、県1/2)
(1)実施方法 四国がんセンターに委託
(2)事業内容 コーディネーターによる状況にあった地域医療サービス及び医療機関の紹介等
- 8 地域がん登録推進事業
(1)実施方法 四国がんセンターに委託
(2)事業内容 がん情報収集

小児救急医療電話相談事業費

17, 375

小児の急な病気や怪我についての保護者からの相談に、医師又は看護師が電話で対応することにより、育児不安の緩和や症状に応じた適切な受診を促し、患者や医療機関の負担軽減を図る。

- 1 小児救急医療電話相談事業 相談時間 毎日19時~翌朝8時(13時間)
- 2 運営協議会の開催 年1回 具体的な事業の運営方針や課題等の検討
- 3 広報活動 県や市町の広報誌の活用やチラシの配布等

広域災害・救急等医療情報システム運営費

21, 101

県民に幅広い医療情報を提供するとともに、大規模災害時の広域的な医療情報の収集による医療支援体制の確保を図る。

- 1 参加機関 105機関(医療機関64、消防機関14、医師会14、行政機関等13)
- 2 提供情報 ・救急システム(国1/3、県2/3)
医療機関データベース、休日夜間当番医情報
応需情報(救急搬送時に消防機関が利用できる救急医療機関情報)、関係機関情報
・広域災害システム(国1/3、県2/3)
災害発生時の支援・要請情報、医療機関の被災情報等
・医療(薬局)機能情報システム
病院、診療所、助産所、薬局に係る情報

へき地医療対策費

24, 349

- 1 へき地診療所運営費補助事業
(1)対象 国庫補助等を受けて設置したへき地診療所(国保直営は除く)またはへき地において唯一の医療機関である診療所
(2)補助金 赤字額×2/3(民間は1/3)
(3)交付先 市町(今治市、八幡浜市、大洲市、上島町) 民間((医)友朋会)
- 2 診療船済生丸運営費補助事業
(1)交付先 岡山、広島、香川、愛媛の4県が同額を補助(福)恩賜財団済生会支部 愛媛県済生会
(2)事業 島しょ・へき地の巡回診療

へき地医療支援事業費

23, 003

- 1 へき地医療支援機構運営事業(一部国1/2、県1/2)
(1)構成 ・専任担当者(県立中央病院総合診療部医師) 2人
・へき地医療支援計画策定等会議 12人
(2)役割 へき地医療拠点病院に対する医師派遣の要請、へき地診療所への派遣業務に係る調整等
- 2 へき地医療拠点病院運営事業(国1/2、県1/2)
(1)指定病院 県立中央病院等11病院
(2)役割 へき地診療所等への医師等の派遣、技術指導、援助、派遣医師の確保等

○ 医師確保対策推進事業費

4, 537

医師の職業紹介を行うドクターバンク事業のほか、医学生を対象とした地域医療実習や県内高校生等を対象とした奨学金制度の周知、女性医師への就労支援事業を実施する。

- 1 ドクターバンク事業(国1/2、県1/2)
 - (1)医師登録制度
県ホームページ等を活用して医療従事者や学生等を登録
 - (2)地域医療医師無料職業紹介
県内自治体病院・診療所の求人情報や医師の希望条件等を登録し、県が紹介・斡旋
- 2 医学生地域医療実習
県内地域医療の現状についての講義、市町作成プログラムに基づく体験実習等
- 3 医師確保対策事業普及・啓発
リーフレット等により奨学金制度等について、県内高校等への周知を図る。
- 4 女性医師等就労支援事業
女性医師からの再就業に係る相談窓口事業、再就業先の医療機関等の情報収集、研修会の開催等
- 5 臨床研修医等確保支援事業
県内の臨床研修病院(15病院)の合同説明会を開催、民間会社主催の合同セミナーに参加

地域医療学講座設置事業費

16, 000

愛媛大学との連携のもと、同大学に県からの寄附による専門講座を設置し、地域医療に関する研究による医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を通して、地域社会の活性化を目指す。

- 1 設置期間 5年間(25～29年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年16,000千円
- 3 事業概要 愛媛大学医学部内に「地域医療学講座」を設置するとともに、へき地にある公立病院等に立ち上げた「地域サテライトセンター」を活動拠点に、診療を通じた地域医療に関する研究、学生への講義・実施研修等を実施

消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費

2, 307

医師等が消防防災ヘリコプターに搭乗して救急現場に出動し、救急救命措置等を行った上で患者を医療機関に搬送することにより、救急患者の救命率の向上等を図る。

- 1 ヘリコプター搭乗医師等確保事業
県立中央病院が行う搭乗医師・看護師の派遣に関する人件費、搭乗医師等の傷害保険への加入等
- 2 救急用資機材管理事業
医療機器(患者監視モニター等)に係る定期点検等
- 3 搭乗医師確保・運用協議検討事業
 - (1)日本航空医療学会ドクターヘリ講習会等の受講(搭乗医師を講習会等へ派遣)
 - (2)運用検討会の開催

災害医療対策事業費

10, 479

- 1 災害医療体制強化事業
 - (1)県災害医療対策協議会の運営
内 容 災害医療体制強化に向けた対策の推進・検証等(委員18人、年2回)
 - (2)地域災害医療対策会議の運営
 - ①内 容 二次医療圏域単位で「地域災害医療対策会議」を設置し、圏域ごとの医療救護活動の方針検討や災害医療コーディネーターの被災地視察・研修等(年3回)
 - ②構成機関 災害拠点病院、公立病院、郡市医師会、消防機関、市町、保健所等
 - (3)災害時本部機能強化事業
内 容 災害対策本部災害医療対策部及び各保健所の情報通信機器の維持経費
 - (4)地域別災害医療従事者研修の実施
 - ①内 容 災害等発生時の傷病者を収容する医療機関に必要な、受入れ、応急処置、後方搬送等に係る知識、ノウハウの習得等(各1回)
 - ②参加者 東・中・南予各地域25人(病院)
 - (5)県災害医療研修の実施
 - ①内 容 DMATと連携して災害現場での医療救護活動に参加できる災害医療要員を育成し、一元的な指揮命令下で救護活動を展開できる体制を構築(年1回)
 - ②参加者 24人(病院、医師会会員)
- 2 DMAT活動支援事業
 - (1)DMATの活動経費に係る費用弁償(要請により派遣された活動費)
 - (2)防災訓練等参加支援事業(国主催の総合防災訓練への参加)(国10/10)
 - (3)愛媛DMAT連絡協議会の運営(15人、年2回)

歯科医療安全管理体制推進特別事業費

661

地域歯科医師会と連携し、各地域の実情に応じた歯科医療安全管理体制を推進する。

- 1 委託先 (一社)県歯科医師会
- 2 事業内容
 - (1)研修会の開催 ・対象者 歯科医療関係者 各250人
・研修回数 2回(院内感染対策、医療安全対策)
 - (2)検討会の開催 ・実施回数 各研修会1回ずつ計2回 ・構成員 委員20人
 - (3)分科会の開催 ・実施回数 各研修会2回ずつ計4回 ・構成員 事業担当委員10人
- 3 負担区分 国10/10

医師育成キャリア支援事業費

64, 000

地域医療再生基金を活用し、愛媛大学医学部附属病院内に地域医療支援センターを設置し、若手医師(奨学生医師)及び医学生のキャリア形成支援や地域医療に従事する医師の支援等を図る。

- 1 地域医療支援センター運営委託事業
 - (1)実施主体 県(愛媛大学に委託)
 - (2)事業内容 ・若手医師や医学生のキャリア形成支援 ・情報発信と相談への対応
・医師不足病院への支援 ・地域医療関係者との協力関係の構築
・医師不足状況等の把握 ・臨床研修医の確保対策
- 2 愛媛医療人材ネットワーク事業
 - (1)実施主体 県
 - (2)事業内容 ・愛媛医療人材ネットワーク登録者名簿の作成
・愛媛医療人材ネットワーク幹事学生会の開催
・SNSを活用したネットワークの構築(ゼロ予算)

○ 広域災害・救急等医療情報システム再構築事業費

160, 426

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、現在運用している県広域災害・救急等医療情報システムの再構築を行う。

- 1 実施主体 県(公募型プロポーザルで委託)
- 2 事業内容 ・システム再構築 ・システム機器を置くセキュリティセンターの設置
・再構築システムの保守管理 ・マニュアル作成及び説明会の実施
・システム及びデータの移行

○ 在宅がん医療推進事業費

50, 901

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、がん患者の在宅療養ニーズに応えるため、がんの分野における在宅医療提供体制の充実の側面から、在宅医療全体の充実強化を図る。

- 1 患者・家族総合支援センターの在宅医療支援機能の強化
 - (1)実施主体 四国がんセンター
 - (2)事業内容 看護師、ソーシャルワーカー、臨床心理士等、専従職員の配置により、在宅医療等の多様化する患者ニーズに対応する相談支援体制の構築 等
- 2 患者サロン事業の拡大
 - (1)実施主体 NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会
 - (2)事業内容 ・南予地域においてがん患者サロンを設置(2月に1回)
・ピアサポーターの養成
- 3 在宅緩和ケア体制構築事業の実施
 - (1)実施主体 松山ベテル病院
 - (2)事業内容 ・八幡浜地域において症例検討会の開催等を通じて在宅緩和ケアの連携体制を構築
・松山、今治、大洲地域において、在宅緩和ケアの連携体制の中心となる指導者を育成

○ 在宅医療連携体制構築事業費

54, 477

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、各地域の在宅医療関係者の人材育成や医療機関等の連携を図り、在宅医療の体制を構築する。

- 1 人材育成事業
 - (1)実施主体 郡市医師会(宇摩、今治市、松山市、喜多、八幡浜、宇和島)
 - (2)事業内容 在宅医療研究会の開催
- 2 連携支援事業
 - (1)実施主体 市町(松山市、大洲市、四国中央市)
 - (2)事業内容 24時間体制の在宅医療・介護提供体制の推進、各医療機関との連携による退院支援の実施、レスパイト事業の運営及び相談事業、地域住民への普及啓発 等
- 3 在宅医療成果報告研修会開催事業(国委託)
 - (1)実施主体 県(一部 県医師会へ委託)
 - (2)事業内容 事業成果等を報告する研修会や検討会を開催

○ 院内保育事業運営費補助金

11, 886

子育て等による離職を防止し、看護師等確保のために行う病院内保育事業に対する助成

- 1 対象施設 民間立 6施設 公的病院立 2施設
- 2 負担区分 県2/3(設置者1/3)

看護師等養成所運営費補助金

77, 700

課程区分		養成所数	生徒数
看護師	3年(全日制)	6	750人
	3年(4年制)	1	320人
	2年(全日制)	1	80人
	2年(定時制)	1	120人
准看護師		2	160人
計		11	1,430人

看護師等支援事業費

12, 397

- 1 准看護師試験及び再教育事業
試験及び行政処分を受けた准看護師に対する研修
- 2 県ナースセンター事業
(1)事業内容 ナースバンク事業、訪問看護支援事業 等 (2)委託先 (公社)県看護協会
- 3 中小病院等看護職員離職防止支援事業
・看護ネットワークの構築や認定看護師等の人材を活用した支援策等の検討
・中小病院等へのコンサルティング及び研修会を実施し、看護職員離職防止を支援
- 4 外国人看護師候補者就労支援対策事業(国10/10)
- 5 就労環境改善事業
(1)事業内容 医療機関等の管理者や看護管理者等に対する研修会を実施
(2)委託先 (公社)県看護協会

看護師等研修事業費

32, 763

- 1 実習指導者講習会事業
(1)対象者 看護師等養成所の実習施設で実習指導の任にある者
(2)委託先 (公社)県看護協会
- 2 看護教員継続研修事業
(1)対象者 看護師等養成所の専任教員
(2)事業内容 看護教育の内容及び看護教育方法の向上に関する研修会の実施
- 3 看護師専門分野(がん)育成強化推進事業
(1)企画連絡会 質の高い看護師の育成事業の企画、立案及び評価を行う連絡会の開催
(2)実務研修 ①対象者 がん診療機能を有する医療機関の看護師
②委託先 四国がんセンター
- 4 新人看護職員研修事業(県1/2(設置者1/2))
(1)実施方法 医療機関への補助
(2)事業内容 新人看護職員に対するガイドラインに沿った卒後研修の実施
- 5 新人看護職員研修体制支援事業
(1)事業内容 新人看護職員研修推進協議会を設置し、医療機関への研修事業の導入を支援
新人研修に携わる研修責任者等に対して研修を実施
(2)委託先 (公社)県看護協会

看護師等育成強化事業費

6, 589

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、各地域の在宅医療関係者の人材育成や医療機関等の連携を図り、在宅医療の体制を構築する。

- 1 看護師等の育成に関する推進事業
(1)実施主体 県((公社)県看護協会へ委託)
(2)事業概要 看護師等の育成に関する推進会議の実施(年2回)
- 2 在宅医療を担う看護力強化研修
(1)実施主体 (公社)県看護協会
(2)事業概要 ・検討会・ワーキンググループの設置
・各医療圏における研修体制の構築及び研修の実施
- 3 訪問看護管理者研修
(1)実施主体 県((公社)県看護協会へ委託)
(2)事業概要 訪問看護管理者対象の研修(5日間)を実施

○ 看護職員受給見通し策定事業費

2, 283

医療安全の確保、適切な在宅医療の提供など、患者本位の質の高い医療サービスを実現するため、看護政策の方向を考える上で重要な基礎資料となる「看護職員の需給見通し」を策定する。

- 1 需給見通し策定
 - (1)看護職員の就業実態の把握
 - (2)将来に向けての需給予測
- 2 需給見通し策定検討会の設置
- 3 負担区分 国委託

公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費

646, 214

22年4月に地方独立行政法人化した県立医療技術大学の効率的な運営を図るため、その運営費の一部を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。

- 1 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費交付金
 - (1)通常分 法人(大学)の基本的運営経費(管理費、教育研究費等)
 - (2)特別分 通常分以外の経費(派遣職員人件費、教員退職手当等)
- 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営
 - (1)委員構成 5人
 - (2)開催予定 年4回

母子寡婦福祉資金(特別会計)

342, 550

- 1 母子福祉資金(貸付枠 329,208千円)
事業開始、就職支度、住宅、転宅、生活、医療介護、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
- 2 寡婦福祉資金(貸付枠 9,750千円)
事業開始、修学、就学支度等(中核市除く)